
平成25年度
白馬村事務事業評価
評価結果報告書



平成25年11月
白馬村事務事業評価委員会

目 次

事務事業評価委員会結果

はじめに ----- 2

平成25年度(平成24年度実施分)事務事業評価実施要領 ----- 2

事務事業の実施状況 ----- 3

(1)事務事業評価委員会の開催状況 ----- 4

(2)事務事業評価選定数 ----- 4

(3)ヒアリングの実施状況 ----- 5

(4)評価結果の概要 ----- 6

(5)今後の方向性結果 ----- 6

平成26年度の評価作業に向けて ----- 8

白馬村事務事業評価委員名簿 ----- 9

資 料 ----- 10

行政評価制度とは ----- 10

1. 行政評価制度の基本 ----- 10

2. 行政評価の種類 ----- 10

行政評価制度導入の背景と目的 ----- 11

1. 行政評価制度導入の背景 ----- 11

2. 行政評価制度の必要性 ----- 11

3. 行政評価の目的 ----- 11

4. 白馬村における行政評価の取り組み ----- 11

白馬村事務事業評価制度実施要綱 ----- 13

事務事業評価委員会結果

はじめに

平成25年度の事務事業評価は、庁内担当課による自己評価、内部評価委員による1次評価を経たのちに選定された事業と評価委員が追加選定した事業について、ヒアリング及び現場の確認などを行った。評価については、事業の効果、必要性、緊急性を検証したのちに事業の方向性を定め、意見を付して報告するものである。

【平成25年度（平成24年度実施分）事務事業評価実施要領】

1. 趣旨

この要領は、白馬村事務事業評価制度実施要綱（以下「要綱」という。）に基づき、平成25年度（平成24年度実施分）事務事業評価の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

2. 評価の実施体制

(1) 一次評価（内部評価）

一次評価の実施体制は、「所管部署評価」及び「事務事業庁内評価委員会評価」による。なお、所管部署評価とは、事務事業を所管する部署による評価をいい、事務事業庁内評価委員会評価とは、白馬村管理職職員による評価をいう。

(2) 二次評価（外部評価）

二次評価とは、「事務事業評価委員会」による外部評価をいう。

3. 評価の時点、評価の対象

(1) 評価の時点

平成24年度において実施した事務事業について、事後評価を行う。

(2) 評価の対象

要綱第2条第1項の規定に基づき全ての事務事業を対象とし、第2項に基づく事業については、あらかじめ事務事業評価対象外とする。

要綱第2条第2項

(1) 国、県の法定受託事務及び受託事業に要する経費

(2) 会計上の整理を行う経費〔一般会計から特別会計への繰り出金など〕

(3) 緊急時など、事前に支出内容を決めることができない経費〔災害復旧費、災害救助費など〕

(4) 事務経費の執行管理を効率的に行うために要するもので、村の裁量が及ばない経費〔一般的な管理費、広域負担金、債務負担、公債費など。補助金は除く。〕

(3) 評価対象事業の選定

事務事業評価委員会は、庶務から提出された一次評価による事務事業評価対象事業について、次の事項に基づき選定を行うものとする。

① 事務事業庁内評価委員会委員の多くが「縮小」など低く評価した事務事業

② 事務事業庁内評価委員会委員の評価が分かれた事務事業

③ 事務事業庁内評価委員会委員の評価が「充実」と評価した事務事業

④ 予算額の大きい事務事業

⑤ 特定の所管課に偏らず、バランスを図ること

⑥ 単発事業について、今後の方向性で「継続」の評価がある事務事業

4. 評価調書

評価調書は、次の事項について記載されている調書とする。

(1) 事務事業の概要

(2) 事務事業に要する経費

(3) 成果の検証

(4) 事務事業の評価

(5) 今後の方向性

5. 評価の視点

(1) 事務事業の評価

①一次評価は、次により個別評価を行う。

項目	個別評価の内容	
1	必要性	村民が要望している事務事業かどうか。
2	必要性	村民にとって必要な事務事業かどうか。
3	妥当性	行政が行うべき事務事業かどうか。
4	有効性	期待された効果が上がっているかどうか。
5	優先性	他と比して緊急性・優先性があるかどうか。
6	政治性	政治性に依存しているかどうか。
7	圧迫性	今後において財政を圧迫することとなるかどうか。
8	費用削減の方法	費用削減の方策があるかどうか。

②個別評価結果に基づき、担当課にて「総合評価」を行う。

③担当課総合評価を受けて、庁内評価委員会において、「事務事業の評価」「今後の方向性」「最終方針」を決定する。

(2) 二次評価

事務事業評価委員会では今後の方向性を、「現状程度で継続」、「予算、内容ともに充実していく。」などの16項目により評価を行い、委員による討議を経て最終方針を6項目の中から決定する。

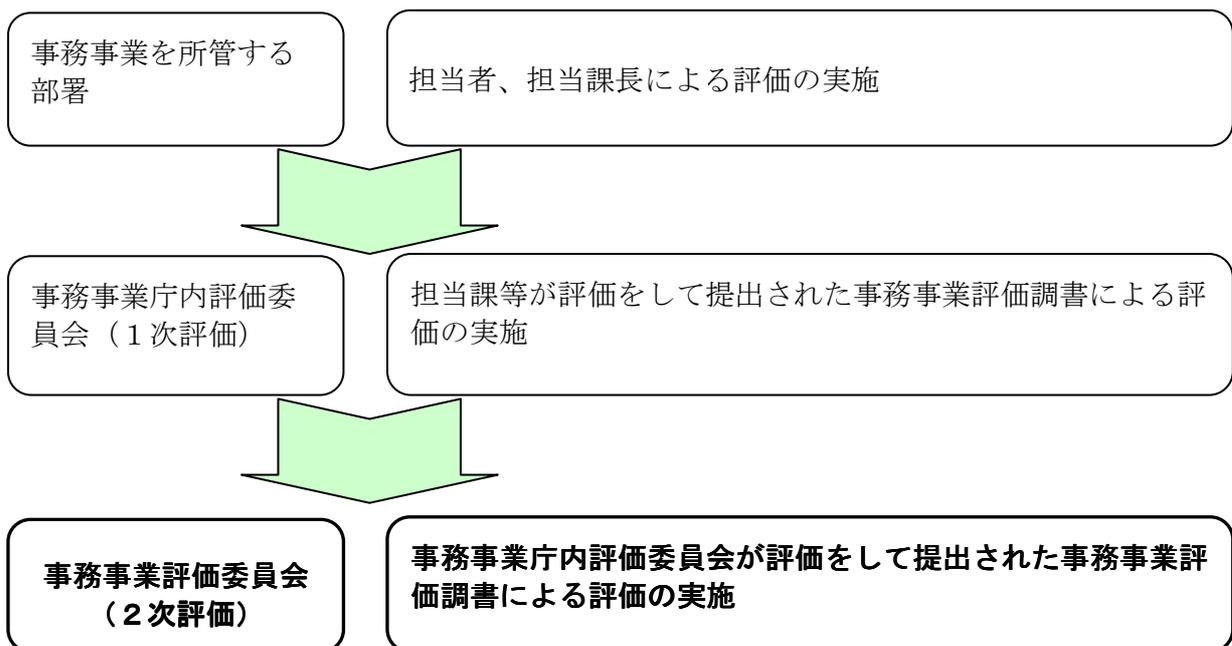
(評価項目は個別調書を参照)

6. 公表

評価結果は「白馬村公式行政ホームページ」で公開予定。

【事務事業評価の実施状況】

(1) 事務事業評価の流れ



(1) 事務事業評価委員会の開催状況

会 議	日 時	会 議 の 内 容
第1回	8月22日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 委嘱状交付（交代委員への委嘱状交付） ➤ 平成25年度事務事業評価について ➤ 今後のスケジュールについて
第2回	9月12日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 対象事業の第1次ヒアリング 17事業
第3回	10月4日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 対象事業の第2次ヒアリング 13事業+1現場
第4回	10月25日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 委員による評価結果（まとめ）について ➤ 評価報告書作成に向けた意見交換について
第5回	11月27日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事務事業評価委員会評価結果報告書について ➤ 答申

(2) 事務事業評価選定数

平成25年度事務事業評価選定事業は、実施要領に基づき1次評価（内部評価）から選定された27事業に、事務事業評価委員会で選定した3事業を加えた計30事業について評価を行い、第2回ヒアリングの最後に評価事業の現場を確認した。事務事業評価に関する課等の内訳は次表のとおりである。

(実施機関別事務事業数)

課等の名称	対象数
総 務 課	7
健 康 福 祉 課	5
住 民 課	1
建 設 課	3
税 務 課	2
農 政 課	2
観 光 課	7
上 下 水 道 課	1
教 育 課	2
計	30

(3) ヒアリングの実施状況

実施日	事務事業	主管課
9月12日	交通災害共済保険事業	総務課
	交通安全対策事業	
	公園管理事業	
	明正選挙推進事業	
	男女共同参画事業	
	廃屋対策事業	
	合併浄化槽整備事業	上下水道課
	人・農地プラン作成事業	農政課
	国際交流事業	観光課
	登山道維持管理事業	
	山岳観光施設(山小屋等)維持補修事業	
	記念館管理事業	
	観光局事業	
	海外観光客受皿整備事業	
	住宅リフォーム事業	教育課
	小中学校教職員福利厚生事業	
教職員住宅事業		
10月4日	農業総務事業	農政課
	配食サービス事業	健康福祉課
	ホームヘルパー2級資格取得者助成事業	
	社会福祉施設(岳の湯改築)事業	
	宅幼老所等補助金交付事業	
	スキー傷害診療事業	
	ごみ集積場設置事業	住民課
	村営住宅管理事業	建設課
	村道改良起債事業(繰越)	
	村道改良国庫補助事業(繰越)	
	賦課徴収事業	税務課
	債権回収事業	
	ケーブルテレビ白馬管理事業	総務課
	現場 ケーブルテレビ白馬管理事業	

(4) 評価結果の概要

評価作業は、①事業担当課による自己評価、②役場内の課長等を委員として行った庁内評価を経て、外部評価として30事業を抽出して評価を行った。評価作業は庁内評価までの調書をもとに、事務担当課の説明員にヒアリングを行い、事業の効果、必要性、今後の方向性について評価を行っている。それぞれの委員の評価は事務局において集計し、委員会で合議の上、最終方針を決定したものである。最終方針は「充実」「継続」「縮小」「統合」「廃止・見直し」「完結事業」6項目のいずれかに委員会として結論づけることになるが、今年度に評価した30事業では、「充実」が6事業、「継続」が17事業、「縮小」が4事業、「廃止・見直し」が2事業、事務事業評価にそぐわないため対象外とした事業が1事業と言う結果となった。

「充実」として評価した事業は、「人・農地プラン作成事業」「登山道維持管理事業」「山岳観光施設維持補修事業」「観光局事業」「社会福祉施設(岳の湯)改築事業」「ごみ集積場設置事業」の6事業である。それぞれに事業内容は地域の活性化のために、今後の効果を期待するも、地域福祉や生活環境の向上効果を期待するものとして重要な事業であり、また観光振興、福祉やごみ処理は喫緊の課題でもあるので、今後の事業効果がますます上がるような施策の推進を期待するものである。

「縮小」として評価した事業は、「住宅リフォーム補助事業」「宅幼老所等補助金交付事業」「村道改良起債事業」「村道改良国庫補助事業」の4事業である。道路改良事業や住宅リフォーム補助事業などは、すでに事業が完了したものであるが当該道路事業により完成した道路は終点が行き止まりとなった道路であり、真の投資効果を発揮するにはさらに道路を延長すべきであるとの委員からの意見もあり、方向性としては完結事業とせず縮小としたものである。また、住宅リフォーム補助事業は経済対策として3か年を実施し、一通りの効果があったとの事であるが、経済効果については引き続き検証をするなかで新たな経済対策も検討するべきであるとして縮小と判断したものである。

「廃止・見直し」と評価した事業は「記念館管理事業」「ホームヘルパー2級資格取得者助成事業」の2事業である。記念館管理事業は、移転を検討中との事であり、移転先などの具体的な内容が未定であったため、見直しと評価をした。これは移転などの方向性を見直すということではなく、効果的な事務事業内容にしていきたいといった希望を込めて見直しと評価するものである。「ホームヘルパー2級資格取得事業」は制度が改正されているため見直しと判断した。

その他個別の評価内容をまとめた事務事業評価調書は、別綴となっているので、そちらを参照されたい。

最終方針	件数	割合(%)
充 実 (A)	6	20.7
継 続 (B)	17	58.6
縮 小 (C)	4	13.8
統 合 (D)	0	0.0
廃止・見直し (E)	2	6.9
完結事業 (F)	0	0.0
計	29	100.0

※農業総務事業は人件費等の経常経費のみであったので評価外とした。

事務事業別今後の方向性 A 充実/B継続/C縮小/D統合/E 基本的見直し/F 完結事業

No	事務事業名	最終方針	備考（付記）
5	交通災害共済保険事業	B	
7	交通安全対策事業	B	
12	公園管理事業	B	
19	明正選挙推進事業	B	
20	男女共同参画事業	B	・認識度が高くなっているため、今後は他部門との結合を検討 ・村民に広く趣旨を理解してもらうようにする。
23	廃屋対策事業	B	・今後増える可能性があるので充実していく。
66	合併浄化槽整備事業	B	・上下水道地区は切り替えの「推進強化する。
86	人・農地プラン作成事業	A	
101	国際交流事業	B	
103	登山道維持管理事業	A	
104	山岳観光施設(山小屋等)維持補修事業	A	
105	記念館管理事業	E	
108	観光局事業	A	
109	海外観光客受皿整備事業	B	
115	住宅リフォーム事業	C	
126	小中学校教職員福利厚生事業	B	
128	教職員住宅事業	B	
79	農業総務事業	—	評価の必要なし
40	配食サービス事業	B	
44	ホームヘルパー2級資格取得者助成事業	E	
53	社会福祉施設(岳の湯改築)事業	A	
54	宅幼老所等補助金交付事業	C	
65	スキー傷害診療事業	B	
74	ごみ集積場設置事業	A	
123	村営住宅管理事業	B	・物件の保険等を利活用による修繕等経費の見直しを今後検討

124	村道改良国庫補助事業(繰越)	C	・神城と北城を結ぶ山麓線構想を検討 ・点検・補修等に使う分の財源確保が必要 ・生きた道路にするべき(行き止まりは不便)
125	村道改良起債補助事業(繰越)	C	・神城と北城を結ぶ山麓線構想を検討 ・点検・補修等に使う分の財源確保が必要 ・生きた道路にするべき(行き止まりは不便)
16	賦課徴収事業	B	
17	債権回収事業	B	
14	ケーブルテレビ白馬管理事業	B	・引き続き加入促進を ・大地震等の自然災害が発生したときに情報発信施設として機能できる段取り、システムを備えておくことが重要 ・点検・補修等に使う分の財源確保が必要 ・防災情報を提供する手段として整備する必要あり。

平成26年度の評価作業に向けて

事務事業評価作業は平成20年度から外部評価を取り入れ、本年度評価も含めて6回の評価となる。本年度評価においては、限られた時間の中で1事業ではあるが現場の確認も行ったところである。事務事業における評価手法は定着してきているが、マンネリ化を指摘される声もあり、この事務事業評価における作業方法を評価する事も必要ではないかと思われる。平成26年度以降の事務事業評価については、評価期間については、ある程度短期集中し、スピード感を持った評価が出来るような日程や評価手法の確立を適宜検討いただくよう要望するものである。

(1) 事務事業評価の方法について

- ・「最終方針」については、F(廃止・見直し)となっており、事業を発展的に見直す場合と事業を廃止すべきとの判断が混在しているので項目の見直しが必要であると思われる。

(2) 事務事業評価数について

本年度は30事業を評価し、現場の確認を行ったが、限られた時間の中では個所としては1箇所のみであった。事務事業を総合的に評価するためには現場確認は重要であるので、ヒアリング、現場確認のバランスを取るような日程編成を検討願いたい。

(3) その他

次年度委員会においても、評価結果の実施状況(施策、予算等への反映)を報告する機会を設けていただきたい。

白馬村事務事業評価委員会委員名簿

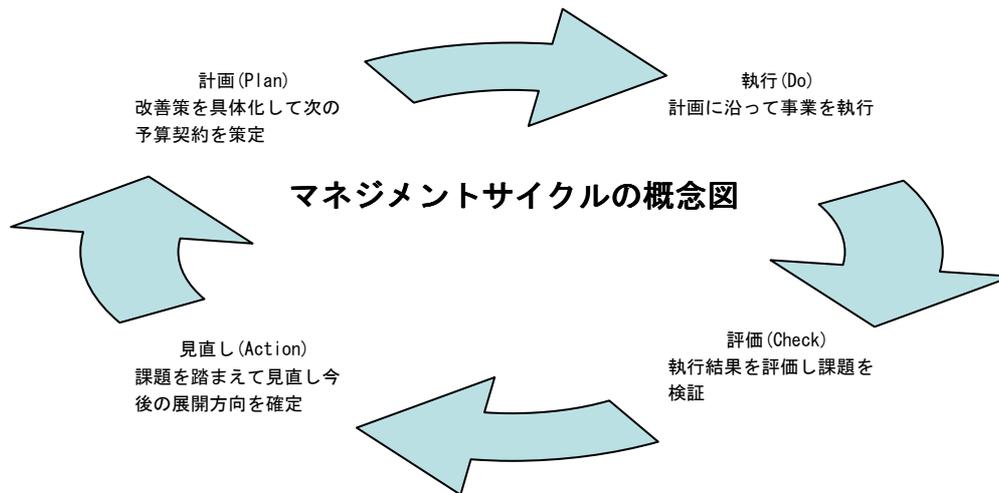
NO	区分	所 属	団体名・職名	氏 名	備 考
1	1号	信州大学 山岳科学総合研究所	所長	鈴木 啓助	
2	2号	戸谷税務会計事務所	税理士	戸谷 稔	
3		農業協同組合	大北農協白馬支所長	勝野 二郎	
4		白馬村金融団			
5		白馬商工会	経営指導員	柏原 武幸	
6		区長連絡会	副会長(平成24年度)	相澤 一光	
7		白馬村民生児童委員 協議会		菊岡 勝	
8	3号	公募委員		西澤ますみ	
9		公募委員		吉澤 豊	

【資料】
行政評価制度とは

1. 行政評価制度の基本

行政評価とは、自治体の政策・施策・事務事業の内容、進捗状況を客観的に見られる統一様式や数値で表現する手法です。

自治体の仕事を対象に、一定の基準や指標をもって数値化することにより、よりよい判断を行うための情報を得るとともに、フィードバックし、行政活動の継続的な改善・改革につなげ、村民サービスの向上を図っていこうとするマネジメントサイクル（Plan - Do - Check - Action）を行政評価制度と言います。

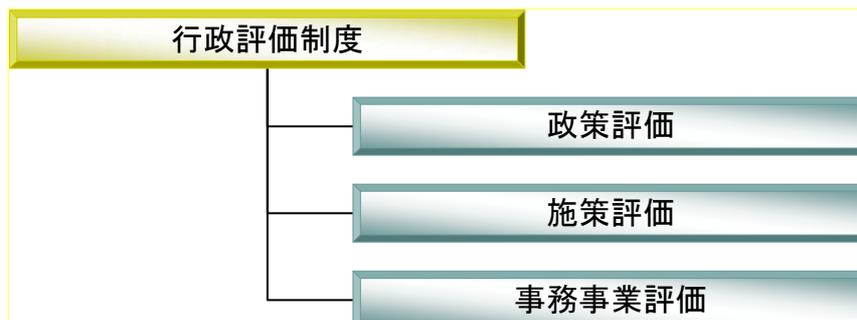


2. 行政評価の種類

- (1) **政策** 大局的な見地から村が目指すべき方向や目的を示すものであり、総合計画の基本構想に謳われた方針や手段を言います。
- (2) **施策** 政策という上位目的を達成するために実施する方策を言います。
- (3) **事務事業** 施策の目的を達成するための具体的な手段であり、自治体が行う全ての事務事業がこれに相当します。

行政評価の導入にあたっては、このように政策・施策・事務事業について、目的と手法の関係に着目して、体系的な整理が行われていることが極めて重要となります。これらから行政評価とは、「政策評価」、「施策評価」、「事務事業評価」に分類することができます。

～行政評価制度の概念図～



行政評価制度導入の背景と目的

1. 行政評価制度導入の背景

行政評価制度が求められる背景として、自治体を取り巻く環境と課題が関係しています。

(1) 地方分権の時代

国を中心としたシステムから、地域の特性に応じて自治体が施策を自主的・自立的に展開できる分権型自治システムへの転換が求められており、これまで以上に自治体の企画立案・政策形成能力を向上させることが課題となっています。

(2) 厳しい財政状況

自治体の財政状況は、長引く不況による景気の低迷と経済の硬直化に起因した、村税をはじめとする税収の減少、さらには地方交付税制度改革による減少などから著しく硬直し、新たな村民ニーズへの対応が極めて困難な状況となっており、財政基盤の強化と健全化が課題です。

(3) 村民との協働の推進

村民と行政との良好なパートナーシップにより、地域の課題解決に向けた「協働」への取り組みを推進しています。村政運営での情報公開による透明性の向上をはじめ、これまで以上に村民の理解と信頼が得られる良好なパートナーシップの形成が不可欠です。

2. 行政評価制度の必要性

これまで行政内部では、各種施策や事務事業の成果について、指標に基づいた評価手法による点検や検証が十分とは言えませんでした。このため、各事業の成果を評価し、改善につなげ、効率的かつ効果的な成果重視にシフトするための仕組みを構築する必要があります。

これらを解決する手法として、外部評価による点検と診断に基づき業務を検証するなど、村民に分かりやすく、説明責任を果たすための行政評価制度が求められています。

3. 行政評価の目的

(1) 施策・事業の成果についての村民への説明

情報の共有化・公開は、行政の透明性を高め村民と行政との信頼感を築く上で大変重要な役割です。行政評価の公表により、資源投入の合理性や成果についての説明責任を果たし、行政運営の透明性の向上を図るとともに、村民の行政への理解や参画意識を促進します。

(2) 職員の意識の転換

行政評価の内容を公表することにより、職員が村民の視点で政策形成を行い、新たな創意工夫により職員の政策形成能力の向上や意識改革を進める。

4. 白馬村における行政評価の取り組み

白馬村の行政評価への取り組みについては、住民サービスに直結し、業務単位毎の効果・効率を明確に判断できる「事務事業評価制度」を導入することとし、情報公開を推進するための新しい行政経営システムを構築します。

この事務事業評価制度については、平成19年度（平成18年度分）は、試行的に内

部評価に取り組み、庁内においてこの制度について理解するとともに、その方法について検討を重ねました。

これらの結果を基本として、平成20年度（平成19年度分）では、事業を選択して一部外部評価を行い、更に平成21年度（平成20年度分）以降、本格導入を行い、現在に至っています。

行政評価制度実施に向けた年度別経過

平成19年度	内部評価（試行）	
平成20年度	内部評価	外部評価（選択）
平成21年度	内部評価	外部評価（システム構築導入）
平成22年度～	内部評価	外部評価（導入）

白馬村事務事業評価制度実施要綱

平成19年12月27日

白馬村告示37号

(目的)

第1条 この要綱は、事務事業評価（以下「評価」という。）に関する基本的事項を定めることにより、より効率的で効果のある施策の選定及び実施した施策の客観的な検証を行い、もって次期施策への適切な反映と予算の有効活用に資するとともに、評価に対する情報を村民に公表及び説明する責務を明らかにすることを目的とする。

(評価の対象)

第2条 評価の対象は、村が行う全ての事務事業とする。

2 次の各号に掲げる事務事業は、目標管理を行う意義がない、若しくはその意義が極めて薄いことから、評価の対象外とする。

- (1) 国、県の法定受託事務及び受託事業に要する経費
- (2) 会計上の整理を行う経費
- (3) 緊急時など、事前に支出内容を決めることができない経費
- (4) 事務経費の執行管理を効率的に行うために要するもので、村の裁量が及ばない経費

(評価の方法)

第3条 評価の方法は、事務事業を所管する部署（以下「所管部署」という。）が、別に定める事務事業評価調書（以下「評価調書」という。）により事務事業の評価を行うものとする。

2 評価調書の作成にあたっては、別に定める要領に基づき、可能な限り指標を用いて客観的かつ分かりやすい表現に努めるものとする。

(評価調書の提出)

第4条 所管部署は、第3条の規定に基づく評価を毎年6月に実施し、作成した評価調書を同月末までに総務課長に提出するものとする。

(事務事業庁内評価委員会)

第5条 所管部署で行われた自己評価に基づき、行政内部による再評価を行うため、事務事業庁内評価委員会（以下「庁内委員会」という。）を置き、内部評価を掌理する。

2 庁内委員会とは、白馬村管理職職員で構成する。

(事務事業評価委員会の設置)

第6条 庁内委員会で行われた評価調書に基づき、客観的な評価を実施する白馬村事務事業評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(委員会の組織)

第7条 委員会は、委員10名以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから村長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 村長が指名する者
- (3) 公募による者

(委員の任期)

第8条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

第9条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は委員の互選によって定め、副委員長は、委員のうちから委員長が指名する。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(委員会の会議)

第10条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。

(関係職員の出席)

第11条 委員長は、委員会に関係職員の出席を求め、説明を聞くことができる。

(評価結果の反映及び公表)

第12条 村長は、評価結果を、総合計画の推進管理、予算編成、事務事業の見直し及び施策等に反映させるように努めるものとする。

2 村長は、評価の結果を公表するものとする。

(庶務)

第13条 庁内委員会及び委員会に係る庶務は、総務課において行うものとする。

(その他)

第14条 この告示に定めるもののほか、制度の実施に関し必要な事項は、村長が別に定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

事務事業評価調書(個別調書)

—平成24年度実施事務事業—

白馬村事務事業評価委員会

事務事業評価調書(個別調書)

ページ	対 象 事 業
1	交通災害共済保険事業
2	交通安全対策事業
3	公園管理事業
4	明正選挙推進事業
5	男女共同参画事業
6	廃屋対策事業
7	合併浄化槽整備事業
8	人・農地プラン作成事業
9	国際交流事業
10	登山道維持管理事業
11	山岳観光施設(山小屋等)維持補修事業
12	記念館管理事業
13	観光局事業
14	海外観光客受皿整備事業(シャトルバス)
15	住宅リフォーム補助事業

ページ	対 象 事 業
16	小中学校教職員福利厚生事業
17	教職員住宅事業
18	農業総務事業
19	配食サービス事業
20	ホームヘルパー2級資格取得者助成事業
21	社会福祉施設(岳の湯改築)事業
22	宅幼老所等補助金交付事業
23	スキー傷害診療事業
24	ごみ集積場設置事業
25	村営住宅管理事業
26	村道改良国庫補助事業(繰越)
27	村道改良起債事業(繰越)
28	賦課徴収事業
29	債権回収事業
30	ケーブルテレビ白馬管理運営事業

1. 事務事業の概要

事業名 交通災害共済保険事業		担当課等名	総務課
		事業番号	12102
担当係名 総務係		事業通番	
		記入者氏名	吉沢 美穂
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境	
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く	
	プロジェクトの名称	安心快適生活プロジェクト	
根拠法令等 要綱	地方自治法及び中信地域町村交通災害共済条例		
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 毎年共済へ加入を希望する住民の掛金を地区の交通災害共済推進員に徴収してもらい、役場で取りまとめて事務組合に納めて加入手続きを行う。また、加入期間中に交通事故により負傷した方が見舞金を請求する手続きの窓口として対応する。		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		411	375	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他(事務負担金等)	354	355	
	一般財源	57	20	
支出内容	人件費		155	
	役務費		120	
	委託料		100	
	補助金			
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		人	
	その他係員		1 人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析

平成24年度は、昨年度よりも高校生以上の加入者が97名増加し、中学生以下を含め全体で5,068名が加入をした。さらに、見舞金請求の件数も昨年度より3件増加して、計13件の請求をおこなった。このことより、この共済制度に対する住民の理解度が徐々に向上していると思われる。しかし、推進員制度や共済に対して否定的な意見も出ているため、加入手続きと公費負担者の範囲を見直す必要がある。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	B-ややある	⑥政治性への依存度【政治性】	E-ない
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	B-ややある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	B-ややある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	B-ややある	⑧費用削減の方法	5
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	C-どちらでもない	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	
※担当課長等記入	B	継続	B	継続	

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	B	ややある	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】 民間の保険会社もある中、村での取り組みの必然性が疑問		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	3	必要性・緊急性の少ない事業である
今後の方向性	1	現状程度で継続

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	B	継続		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	B
継続	

平成25年度 事務事業評価調書 交通安全対策事業

1. 事務事業の概要

		担当課等名	総務課	
事業名	交通安全対策事業		事業番号	
			事業通番	12131
担当係名	総務係		記入者氏名	太田俊社
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境		
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く		
	プロジェクトの名称	安心安全な道路整備プロジェクト		
根拠法令等 要綱	白馬村補助金交付規則			
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 村内の交通安全の推進を図るため、実働部隊となる白馬村交通安全協会に補助金を交付することを通じて、協会と連携し、交通安全施設(カーブミラー等)の整備及び各種交通安全啓発活動を実施した。			

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		480	480	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()			
	一般財源	480	480	
支出内容	人件費			
	旅費			
	講師謝礼			
	補助金		480	
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		人	
	その他係員		0.3 人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C		2778	千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析
交通安全施設整備:カーブミラー設置 1基、安全標識板整備 5基、道路外側線・停止指導線等設置 1,750m 交通安全啓発活動:小学校新生ヘラドセルカバー配布(68枚)、マレットゴルフ協会へ反射リストバンド配布(200個) その他:各種行事での交通整理への協力(塩の道祭り、大北縦断駅伝等)、交通安全村民大会の開催(参加者70名) 施設整備や啓発活動を通じ、概ね地域からの要望に応えることができた。また、村民の交通安全への意識高揚を図ることができた。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	C-どちらでもない
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B-それほど
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	
※担当課長等記入	B	継続	B	継続	白馬村は、観光シーズン中に村外から多くの車両が村内に流入し、他地域に比べ交通事故が発生しやすいという特徴がある。また、昨年12月末、そして本年4月15日と短期間に2件の交通死亡事故が発生しており、継続的な交通安全対策は必須である。地域からの交通安全施設の充実の要望も高まっており、交通安全協会と連携した取り組みが今後とも必要である。

平成25年度 事務事業評価調書 交通安全対策事業

(2) 庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	A	ある	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	1	現状程度で継続

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	B	継続		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	B
継続	

1. 事務事業の概要

		担当課等名	総務課
事業名	公園管理事業(いこいの杜)	事業番号	
		事業通番	12166
担当係名	企画調査係	記入者氏名	矢口俊樹
第4次総合計画 位置付項目	分野	行政・住民参画	
	基本構想	住民と行政が協働し開かれたむらをつくる	
	プロジェクトの名称	住民参画プロジェクト	
根拠法令等 要綱等			
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 深空地区・いこいの杜の借地事業 いこいの杜共有地=109,695㎡(契約はH40まで) 旧ホワイトハウス敷地=4,898㎡(契約はH31まで)		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		8,000	8,000	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()			
	一般財源	8,000	8,000	
支出内容	借地料		8,000	いこいの杜共有地=6,000千円 旧ホワイトハウス敷地=2,000千円
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		0.1 人	
	その他係員		人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析	
いずれも地権者との借地契約に基づく事業である。借地部は、グリーンスポーツ施設(マレットゴルフ、キャンプ場、テニスコート、歴史民俗資料館を含む)として特に夏期観光の拠点として活用している。また、旧岳の湯はH25からデイサービスセンターとして新たに活用の予定。	

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	B-ややある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④期待される効果は上がったか【有効性】	B-ややある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	B-ややある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	C-どちらでもない
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C-有り
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	2

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	C	縮小	
※担当課長等記入	B	継続	C	縮小	契約に基づき借地は継続する。ただし、借地料については村内 地価の下落動向を考慮して見直していく。(契約では3年に1回、 地権者との協議により改定することとなっている。)

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	A	ある	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	2	必要な事業であるが、期待される効果が上がっていない
今後の方向性	2	事業継続はするが、予算の縮小・見直しを検討

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	B	継続		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	B
継続	

平成25年度 事務事業評価調書 明正選挙推進事業

1. 事務事業の概要

		担当課等名	総務課	
事業名	明正選挙推進事業		事業番号	
			事業通番	12421
担当係名	総務係		記入者氏名	太田俊社
第4次総合計画 位置付項目	分野	行政・住民参画		
	基本構想	住民と行政が協働し開かれたむらをつくる		
	プロジェクトの名称	無駄を省いた健全行財政プロジェクト		
根拠法令等 要綱	白馬村明るい選挙推進協議会規程			
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 不正のない、明正公平な選挙の推進と、啓発活動を通じた投票率の向上を目的とする。 国政選挙、県・村選挙における投票啓発活動及び、県明推協主催のフォーラムへの参加を実施した。			

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		0	64	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()			
	一般財源	0	64	
支出内容	人件費		64	委員報酬
	旅費			
	講師謝礼			
	補助金			
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		人	
	その他係員		0.1 人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析
・H24.12.16執行の衆議院議員総選挙において、村内3ヶ所で啓発活動(啓発物品の配布)を実施した。 ・長野県明推協の研修フォーラムに参加した。 衆院選においては、全国的な傾向でもあったが、投票率の向上には繋がらなかったものの、明正公平な選挙の推進を啓発できた。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法	5
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	
※担当課長等記入					選挙とは、住民が政治に参加するための重要な権利である。よって、正しい選挙が行われること、そして住民にその権利を放棄することがないように啓発していくことは重要である。

平成25年度 事務事業評価調書 明正選挙推進事業

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	C	どちらでもない	2	村民が要望し、緊急性・優先性もある事業であるが、期待される効果が上がっていない。
			【付記意見】	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	2	必要な事業であるが、期待される効果が上がっていない
今後の方向性	1	現状程度で継続

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	B	継続		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	B
継続	

1. 事務事業の概要

		担当課等名	総務課
事業名	男女共同参画事業	事業番号	
		事業通番	12494
担当係名	総務係		記入者氏名 松沢 三貴子
第4次総合計画 位置付項目	分野	行政・住民参画	
	基本構想	住民と行政が協働し開かれたむらをつくる	
	プロジェクトの名称	住民参画プロジェクト	
根拠法令等 要綱	男女共同参画社会基本法		
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 男女共同参画社会基本法の基本理念に準じ、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、社会の対等な構成員として、家庭・地域・職場・学校などあらゆる分野で活動に参加する機会が確保される社会づくりを目指すため、広報紙等を通じたPR活動、村民意識の高揚を図るための講演会開催等を実施する。		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		0	12	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()			
	一般財源		12	
支出内容	需用費		12	懇談会経費
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		人	
	その他係員		0.1 人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析	
・男女共同参画推進委員、各区長、村議会議員を対象とした講演会を実施。10月31日開催 45名参加。 ・広報はくば(館報はくば)に男女共同参画についての記事を掲載(奇数月 年6回)	

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	B-ややある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	B-ややある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④期待される効果は上がったか【有効性】	E-ない
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	C-どちらでもない

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	D-あまりない
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	3

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	
※担当課長等記入	B	継続	B	継続	

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	B	ややある	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	2	必要な事業であるが、期待される効果が上がっていない
今後の方向性	6	手法や手段について見直しを行う

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	B	継続		
		【付記意見】 認識が高くなっているため、今後は他部門事業等との統合を検討 村民に広く趣旨を理解してもらうようにする		

今後の方向性 最終方針	B
継続	

1. 事務事業の概要

		担当課等名	総務課	
事業名	廃屋対策事業		事業番号	
			事業通番	17402
担当係名	企画調査係		記入者氏名	矢口俊樹
第4次総合計画 位置付項目	分野	環境保全		
	基本構想	自然と共生し誰もが安らげる環境をつくる		
	プロジェクトの名称	むらごと自然公園プロジェクト		
根拠法令等 要綱等				
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 ・地域が行う景観阻害廃屋等の撤去を推進するため、補助金を交付する。(旧環境課事業)			

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		500	788	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()			
	一般財源	500	788	
支出内容	補助金		788	
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		人	
	その他係員		0.1 人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析	
H24撤去家屋 1棟(和田野地区) 撤去費1,577千円(うち788千円補助金交付)	

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	B-ややある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	B-ややある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	B-ややある
④期待される効果は上がったか【有効性】	B-ややある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	C-どちらでもない
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	1

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	
※担当課長等記入	B	継続	B	継続	一時に比べ景観阻害家屋の件数は減少してきてはいるが、今後の景気の動向により更に増える可能性もあることから、現状程度の規模で継続していくことが望ましいと思われる。

(2) 庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	B	ややある	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】 村が行うべき事業ではないが、やむを得ない事業	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】 廃屋対策の処方としては小谷村方式のひとつかと思う		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	1	現状程度で継続

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	B	継続		
		【付記意見】 今後増える可能性があるので充実していく		

今後の方向性 最終方針	B
継続	

平成25年度 事務事業評価調書

浄化槽

1. 事務事業の概要

		担当課等名	建設水道課
事業名	合併浄化槽整備事業	事業番号	4-1-1-19
		事業通番	14101
担当係名	上下水道係	記入者氏名	太田裕史
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境	
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く	
	プロジェクトの名称	安心快適生活プロジェクト	
根拠法令等 要綱	白馬村合併浄化槽設置整備事業補助金交付要綱		
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 生活排水による公共用水域等の水質汚染を防止し生活環境の保全と公衆衛生の向上に資するため、合併浄化槽設置者に補助する。		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		10,937	14,706	
財源内訳	国県支出金	7,298	9,656	
	地方債			
	その他()			
	一般財源	3,639	5,050	
支出内容	人件費			
	旅費			
	講師謝礼			
	補助金		14,706	
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		1 人	
	その他係員		人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析
事業実施状況 5人槽 14基 6~7人槽 7基、8~10人槽 1基、21~31人槽 1基、31~50人槽 1基、51人槽 1基 合計25基

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C-有り
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	
※担当課長等記入	B	継続	B	継続	

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	B	ややある	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	1	現状程度で継続

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	B	継続		
		【付記意見】 上下水道地区は切り替えの推進強化する		

今後の方向性 最終方針	B
継続	

1. 事務事業の概要

1. 事務事業の概要		担当課等名	観光農政課
事業名	人・農地プラン作成事業	事業番号	
		事業通番	15136
担当係名	農政係	記入者氏名	太田秀樹
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光	
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築く	
	プロジェクトの名称	元気の出る農業プロジェクト	
根拠法令等 要綱	白馬村人・農地プラン検討会設置要綱		
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 農家の高齢化、担い手及び新規就農者不足、耕作放棄地の増加、担い手への農地集積等 人と農地の問題を解消するため、地域での協議を重ね、人・農地プランを作成する。		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A			542	
財源内訳	国県支出金		500	人・農地プラン作成事業補助金
	地方債			
	その他()			
	一般財源	0	42	
支出内容	人件費		63	検討会委員報酬、職員手当
	賃金		117	
	需用費		219	
	使用料		143	
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		人	
	その他係員		0.2 人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析
集落単位で懇談を重ね、3地区(神城・北城・青鬼)でプランを作成した。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④期待される効果は上がったか【有効性】	B-ややある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	B-それほど
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	充実	B	継続	
※担当課長等記入	A	充実	B	継続	今後の農政を展望するうえで人と農地の問題を検討することは非常に重要。

(2) 庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	B	ややある	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	充実		
		【付記意見】 プランの検証を行う・プランに沿った推進が必要・プラン作成事業としては終了。今後はプラン実施事業で評価		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	3	予算、内容ともに充実していく

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	A	充実		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	A
充実	

1. 事務事業の概要

担当課等名		観光課		
事業名	国際交流事業		事業番号	
			事業通番	16103
担当係名		観光係		
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築く		
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト		
根拠法令等 要綱等				
事業の概要		【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 ・日中の友好交流		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 24 年度 決算額 C	H 25 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		200	985	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()			
	一般財源	200	985	
支出内容	需用費		489	賃金ほか
	旅費		21	
	使用料		315	施設使用料
	負担金		160	
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		人	
	その他係員		0.1 人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析	
・日中スキー交流(スキー訓練隊の受入) ・中国から大学生1名を受入、道の駅白馬において就業体験(インターンシップ事業)	

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	B-ややある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	A-無
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	
※担当課長等記入	B	継続	B	継続	・インターンシップ事業は、平成24年度に限って実施したものである ・日中友好事業は、国益的観点から必要であり、市町村事業として実施できる規模としては適正である

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	B	ややある	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	2	必要な事業であるが、期待される効果が上がっていない
今後の方向性	1	現状程度で継続

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	B	継続		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	B
継続	

1. 事務事業の概要

事業名	登山道維持管理事業	担当課等名	観光課
		事業番号	
担当係名	観光係	事業通番	16122
		記入者氏名	矢口 浩樹
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光	
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築く	
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト	
根拠法令等 要綱			
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 登山道の整備、維持管理		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 24 年度 決算額 C	H 25 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		3,374	2,139	
財源内訳	国県支出金		347	山岳環境保全事業補助金
	地方債			
	その他()			
	一般財源	3,374	1,792	
支出内容	人件費			
	旅費			
	講師謝礼			
	委託料		2,139	
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		人	
	その他係員		0.4 人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析
登山道の整備、維持管理

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法	1
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	
※担当課長等記入	B	継続	B	継続	登山者の利便性の向上、安全性の確保に必要な措置は山岳観光地として備えておかなければならない

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	A	ある	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	3	予算、内容ともに充実していく

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	A	充実		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	A
充実	

1. 事務事業の概要

事業名		山岳観光施設(山小屋等)維持補修事業	担当課等名	観光課
担当係名		観光係	事業番号	
			事業通番	16122
			記入者氏名	矢口 浩樹
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築く		
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト		
根拠法令等 要綱等				
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 ・山小屋等山岳観光施設の維持管理 ・登山者への情報提供、啓発活動			

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 24 年度 決算額 C	H 25 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		6,872	9,158	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()	3,441	6,468	損害保険料
	一般財源	3,431	2,690	
支出内容	需用費		7,748	修繕料ほか
	委託料			
	借り上げ料		1,375	
	負担金		35	
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		人	
	その他係員		0.2 人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析	
・山岳観光施設の維持管理 ・登山シーズンにおける気象情報の提供、駐車場の誘導	

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1) 担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	B-ややある
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	C-有り
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	2

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	
※担当課長等記入	B	継続	B	継続	・山小屋は、今後も指定管理者による管理を継続する ・登山者の利便性の向上、安全性の確保に必要な措置は山岳観光地として備えておかなければならない

(2) 庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	A	ある	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	1	現状程度で継続

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	A	充実		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	A
充実	

1. 事務事業の概要

事業名	記念館維持管理事業	担当課等名	観光課
		事業番号	
担当係名	観光係	事業通番	16123
		記入者氏名	矢口 浩樹
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光	
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築く	
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト	
根拠法令等 要綱			
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 ・オリンピック記念館、ノルウェービレッジの維持管理		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 24 年度 決算額 C	H 25 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		8,599	8,646	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()	2,825	3,007	オリンピック記念館入館料
	一般財源	5,774	5,639	
支出内容	需用費		581	
	委託料		799	
	借り上げ料		2,133	
	建物購入費		5,133	
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		人	
	その他係員		0.4 人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析
・オリンピック記念館、ノルウェービレッジの維持管理

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C-有り
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	充実	A	充実	
※担当課長等記入	A	充実	A	充実	・平成25年度末に敷地の賃貸借契約が終了する ・そのため新たな展示施設が必要となるが、それには多額の投資が必要となる

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	C	どちらでもない	3	村民が要望し、緊急性・優先性もある事業であるが、効果は分からない。
			【付記意見】 将来計画及び施設の位置付けを明確にする事	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	E	基本的見直し		
		【付記意見】 ジャンプ競技場内に新設・移転後の施設内容が検討されているので、その結果による評価		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	2	必要な事業であるが、期待される効果が上がっていない
今後の方向性	6	手法や手段について見直しを行う

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	E	基本的見直し		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	E
基本的見直し	

1. 事務事業の概要

		担当課等名	観光課
事業名	観光局事業	事業番号	
		事業通番	16131
担当係名	観光係	記入者氏名	矢口 浩樹
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光	
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築く	
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト	
根拠法令等 要綱			
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 白馬村観光局が実施する観光振興事業に対する負担		

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円)

		H 24 年度 決算額 C	H 25 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		74,393	78,020	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()	1,053		
	一般財源	73,340	78,020	
支出内容	需用費			
	役務費			
	委託料			
	負担金		78,020	
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		0.5 人	
	その他係員		0.5 人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析
・旅行業免許を活かした旅行商品の造成・販売、広報・販売促進活動、広告物制作、各種団体との共同販促、各種キャンペーンへの参加、イベントの企画・運営、観光客対応

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1) 担当課自己評価

評価項目	課等評価
① 村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
② 村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③ 村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④ 期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある
⑤ 緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥ 政治性への依存度【政治性】	A-ある
⑦ (今後継続した場合) 財政への圧迫【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C-有り
⑧ 費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	充実	B	継続	
※担当課長等記入	A	充実	B	継続	・観光局は、平成25年10月1日に多目的研修集会施設に移転する ・観光振興事業の実施主体にとどまらず、観光関連事業者にとって有益な取り組み、組織体になる必要がある

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	B	ややある	3	村民が要望し、緊急性・優先性もある事業であるが、効果は分からない。
			【付記意見】 誘客対策にもっと力が入った方がいい	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】 必要な事業であるが、事業効果は分からない		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	2	必要な事業であるが、期待される効果が上がっていない
今後の方向性	4	予算は据え置くが、内容的には充実していく

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	A	充実		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	A
充実	

平成25年度 事務事業評価調書 海外観光客受皿整備

1. 事務事業の概要

事業名 海外観光客受皿整備事業(シャトルバス)		担当課等名	観光課
		事業番号	
担当係名 観光係		事業通番	16137
		記入者氏名	太田 雄介
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光	
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築く	
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト	
根拠法令等 要綱			
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 ・冬季シーズンにおける外国人観光客の夜間の交通手段として、循環バス2ルートを運行		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 24 年度 決算額 C	H 25 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		8,334	3,144	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()	8,334		
	一般財源		3,144	
支出内容	人件費	/	47	公共交通会議
	委託料	/	3,097	
	講師謝礼	/		
	補助金	/		
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長	/	人	
	その他係員	/	0.4	人
	(准職員、臨時職員)	/	人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析
・H24.12.22～H25.2.28の69日間運行 ・延利用者数は10,156人

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1) 担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C-有り
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	B	A	B	
※担当課長等記入	A	充実	A	充実	・補助事業がなくなった平成24年度は、運行経費を圧縮しながら、運賃収入と一般財源により運行 ・需要の高さはうかがえる、平成24年度は乗り残しという事態が発生しているため、増便が必要である

平成25年度 事務事業評価調書 海外観光客受皿整備

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	B	ややある	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】 観光局の事業として行うべきである もっと充実して良いと思う	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】 増便については収支の検討が必要		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	4	予算は据え置くが、内容的には充実していく

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	B	継続		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	B
継続	

平成25年度 事務事業評価調書 住宅リフォーム補助

1. 事務事業の概要

		担当課等名	観光課	
事業名	住宅リフォーム補助事業		事業番号	
			事業通番	16202
担当係名	観光係		記入者氏名	矢口 浩樹
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築く		
	プロジェクトの名称	アルプスの里観光プロジェクト		
根拠法令等 要綱	白馬村個人住宅等リフォーム事業補助金交付要綱			
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 個人住宅等のリフォーム工事に対する補助			

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 24 年度 決算額 C	H 25 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		18,050	28,194	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()			
	一般財源	18,050	28,194	
支出内容	需用費		17	
	役務費		18	
	講師謝礼			
	補助金		28,159	
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		0.2 人	
	その他係員		0.6 人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析	
(補助金交付実績) ・補助金額:28,159千円(工事費総額:200,054千円) ・施工業者数:50事業者	

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C-有り
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性	予算の方向性	説明
	E 基本的見直し	E 基本的見直し	
※担当課長等記入			

平成25年度 事務事業評価調書 住宅リフォーム補助

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	A	ある	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】H25で終了事業 23-25の3か年で一区切り	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	E	基本的見直し		
		【付記意見】 H25で完了事業 H23~H25の3か年実施で一区切り		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	2	事業継続はするが、予算の縮小・見直しを検討

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	C	縮小		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	C
縮小	

平成25年度 事務事業評価調書

小中学校教職員福利厚生事業

1. 事務事業の概要

事業名 小中学校教職員福利厚生事業		担当課等名	教育委員会教育課
		事業番号	19102
担当係名		教育係	記入者氏名 横山勝典
第4次総合計画 位置付項目	分野	教育・文化	
	基本構想	地域をみつめ自然に学び文化を育む	
	プロジェクトの名称	地域独自教育プロジェクト	
根拠法令等 要綱	白馬村小中学校教職員福利厚生事業補助金交付要綱		
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 村内小中学校教職員の福利厚生の増進を図るため、村内の民間住宅に居住する小中学校教職員に対して補助金を交付する。		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		1,680	1,530	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()			
	一般財源	1,680	1,530	
支出内容	人件費			
	旅費			
	講師謝礼			
	補助金		1,530	
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		0.1 人	
	その他係員		人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析		
16人の教職員に補助金を交付	9万円×13名	12万円×3名

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	C-どちらでもない	⑥政治性への依存度【政治性】	B-ややある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある	⑧費用削減の方法	
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	
※担当課長等記入	B	継続	B	継続	住宅料助成事業から移行した事業。 教職員が村内に居住し、腰を据えて教育にあたることが望まれる。

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	A	ある	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	1	現状程度で継続

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	B	継続		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	B
継続	

1. 事務事業の概要

事業名	教職員住宅事業	担当課等名	教育委員会教育課
		事業番号	19141
担当係名	教育係	記入者氏名	横山勝典
第4次総合計画 位置付項目	分野	教育・文化	
	基本構想	地域をみつめ自然に学び文化を育む	
	プロジェクトの名称	地域独自教育プロジェクト	
根拠法令等 要綱	白馬村公立学校教職員住宅貸付規程		
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 学校教職員住宅の維持管理		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		303	158	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()	303	51	
	一般財源		107	
支出内容	使用料		108	
	修繕費		50	
	講師謝礼			
	補助金			
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		0.1 人	
	その他係員		人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析
修繕(畳張替) 完了 民間アパートを借り上げ教員住宅としている物件に空室が生じたため、使用料を負担した。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	C-どちらでもない
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④期待される効果は上がったか【有効性】	B-ややある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	B-ややある
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	C	縮小	B	継続	
※担当課長等記入	C	縮小	B	継続	・新たに教職員住宅を建設するよりも、民間アパートを活用した方が望ましいと考える。

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	A	ある	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	1	現状程度で継続

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	B	継続		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	B
継続	

1. 事務事業の概要

		担当課等名	観光農政課	
事業名	農業総務事業		事業番号	97
			事業通番	15121
担当係名	農政係		記入者氏名	柏原英司
第4次総合計画 位置付項目	分野	産業・観光		
	基本構想	優れた資源と人を活かした活力ある経済を築く		
	プロジェクトの名称	元気の出る農業プロジェクト		
根拠法令等 要綱				
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 農政林務担当職員人件費、農政公用車(ランクル)維持経費			

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		42,387	33,778	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()			
	一般財源	42,387	33,778	
支出内容	人件費		33,465	職員4名(共済費込)
	燃料費		113	
	役務費		76	車検手数料他
	補助金		124	大北農業振興推進協議会
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		人	
	その他係員		0.1 人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析
計画どおり執行した。職員人件費4名、公用車リース・保険・燃料189千円、団体負担金

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	C-どちらでもない	⑥政治性への依存度【政治性】	C-どちらでもない
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	B-ややある	⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある	A-無 B-それほど C-有り	
④期待される効果は上がったか【有効性】	C-どちらでもない	⑧費用削減の方法	5
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	C-どちらでもない	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	
※担当課長等記入	B	継続	B	継続	大北農業振興推進協議会については、大北地域の農業振興、特産品開発等の活動をしており、継続していきたい。同事業はほぼ人件費と経常経費

(2) 庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	B	継続	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】 評価対象外とすべきである	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	7	事業内容が評価になじまない
今後の方向性	16	その他

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)		
		【付記意見】 除外 評価の必要なし

今後の方向性 最終方針	
除外	

1. 事務事業の概要

事業名	配食サービス事業	担当課等名	健康福祉課
		事業番号	13123
担当係名	福祉係	事業通番	49
		記入者氏名	栗田 久美子
第4次総合計画 位置付項目	分野	健康・福祉・医療	
	基本構想	支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く	
	プロジェクトの名称	福祉いきいきプロジェクト	
根拠法令等 要綱	白馬村高齢者生活支援事業実施要綱		
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 65歳以上の独居、高齢者のみ世帯等で食事の調理が困難な者に対し、配食サービスを実施。		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		2,343	1,834	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()	1,278	957	利用者負担金
	一般財源	1,065	877	
支出内容	人件費			
	旅費			
	委託料		1,834	
	補助金			
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		0.1 人	
	その他係員		人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析
65歳以上の独居、高齢者のみ世帯等で食事の調理が困難な者に対し、配食サービスを実施。配食利用者数 7人(配食数 1,829食)

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	B-ややある
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C-有り
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	1

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	
※担当課長等記入	B	継続	B	継続	本制度開始当初と比較すると外出可能な方は利用を控える傾向はあるが、外出機会の無い方の利用者のため、当面は現状どおり一定の収入がある者を除き、引き続き実施する。

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	A	ある	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】 利用者が少なすぎる		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	1	現状程度で継続

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	B	継続		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	B
継続	

平成25年度 事務事業評価調書 ホームヘルパー資格助成

1. 事務事業の概要

		担当課等名	健康福祉課
事業名	ホームヘルパー2級資格取得者助成事業	事業番号	13123
		事業通番	52-2
担当係名	福祉係	記入者氏名	栗田 久美子
第4次総合計画 位置付項目	分野	健康・福祉・医療	
	基本構想	支えあい健康に誇る地域福祉社会を築く	
	プロジェクトの名称	福祉いきいきプロジェクト	
根拠法令等 要綱	白馬村ホームヘルパー資格取得支援補助金交付要綱		
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 ホームヘルパーとして介護サービス事業所や地域社会で活躍するため、ホームヘルパー2級の資格取得に係る経費に対し補助金を交付する。		

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		0	660	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()			
	一般財源		660	
支出内容	人件費			
	旅費			
	講師謝礼			
	補助金		660	
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		0・1 人	
	その他係員		人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析	
ホームヘルパー2級の資格を取得するため介護員養成研修2級課程を受講した者へ、受講料の2分の1以内とし、30,000円を限度とする。受講者22名に交付。	

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1) 担当課自己評価

評価項目	課等評価
① 村民が要望していた事業か【必要性】	B-ややある
② 村民にとって必要な事業だったか【必要性】	B-ややある
③ 村が行うべき事業であったか【妥当性】	B-ややある
④ 期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある
⑤ 緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥ 政治性への依存度【政治性】	B-ややある
⑦ (今後継続した場合) 財政への圧迫【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C-有り
⑧ 費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性	予算の方向性	説明
	C 縮小	E 基本的見直し	
※担当課長等記入			

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	B	ややある	15	単発(臨時的)事業であったが、効果はわからない。
			【付記意見】	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	E	基本的見直し		
		【付記意見】 ヘルパー有資格者の増加を図っていく		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	6	効果はわからない
今後の方向性	15	既に完了した事業(今回で完結)

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	E	基本的見直し		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	E
基本的見直し	

平成25年度 事務事業評価調書 社会福祉施設(岳の湯)改修

1. 事務事業の概要

事業名	社会福祉施設(岳の湯)改修事業	担当課等名	健康福祉課
		事業番号	013142
担当係名	福祉係	事業通番	64-1
		記入者氏名	栗田久美子
第4次総合計画 位置付項目	分野	健康・福祉・医療	
	基本構想	支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く	
	プロジェクトの名称	福祉いきいきプロジェクト	
根拠法令等 要綱	白馬村国民保養センター条例(要条例改正)、介護保険法		
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 岳の湯利活用計画に伴う、デイサービスセンターへの用途変更に向けた詳細設計業務。		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		0	2,439	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()			
	一般財源		2,439	
支出内容	人件費			
	旅費			
	講師謝礼			
	委託料		2,439	
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		0.3 人	
	その他係員		人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C		53,210	千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析
岳の湯の利活用から、H25で工事実施するデイサービスセンターへの用途変更の決定に伴い、既存施設をデイサービスセンターとするための詳細設計業務であり、施設整備後は多くの利用者が見込まれる。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	B-ややある
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C-有り
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	2

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	充実	A	充実	
※担当課長等記入	A	充実	A	充実	平成25年度の本体工事の完成を目指すとともに、デイサービスセンターとしてサービスを開始する。開始後は、指定管理者により運用により予算を縮小する。

平成25年度 事務事業評価調書 社会福祉施設(岳の湯)改修

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	A	ある	3	村民が要望し、緊急性・優先性もある事業であるが、効果は分からない。
			【付記意見】 施設としての機能を確保すること。 デイ整備は必要。オープン前なので効果は不明	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	A	充実		
		【付記意見】 計画に従い事業を進める・必要な事業として期待している 開設後の運営状況をみながら判断		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	3	予算、内容ともに充実していく

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	A	充実		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	A
充実	

1. 事務事業の概要

		担当課等名	健康福祉課
事業名	宅幼老所等補助金交付事業	事業番号	013142
		事業通番	64-2
担当係名	福祉係	記入者氏名	栗田久美子
第4次総合計画 位置付項目	分野	健康・福祉・医療	
	基本構想	支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く	
	プロジェクトの名称	福祉いきいきプロジェクト	
根拠法令等 要綱	白馬村宅幼老所等施設整備補助金交付要綱、地域福祉総合助成金交付事業実施要綱		
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 白馬村内において、NPO法人 白馬の風が整備する宅幼老所等整備事業に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。今回は、開設に要する施設整備に要する経費のため、1/2以内で限度額750万円の補助率となる。		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		0	7,401	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()			
	一般財源		7,401	
支出内容	人件費			
	旅費			
	講師謝礼			
	補助金		7,401	
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		0.2 人	
	その他係員		人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析
白馬村内における宅幼老所は、これまで2施設が展開していたが、平成24年1月に、このうちの1施設が閉所し、通所したいが利用できないといった意見が介護保険事業者連絡会等や白馬村高齢者福祉計画策定の折にも出されたことから、宅幼老所開設に伴う事業所数を増やすことで利用者ニーズを若干ではあるが満たすことができる。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】 A-無 B-それほど C-有り	C-有り
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	充実	C	縮小	
※担当課長等記入	A	充実	C	縮小	白馬村デイサービスセンターが平成25年度に開設予定であることから、当面は利用状況を見ながら、次期の高齢者福祉計画策定において意見を伺う。

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	A	ある	15	単発(臨時的)事業であったが、効果はわからない。
			【付記意見】	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	C	縮小		
		【付記意見】 事業の要望には応えていく		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	2	事業継続はするが、予算の縮小・見直しを検討

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	C	縮小		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	C
縮小	

1. 事務事業の概要

		担当課等名	健康福祉課
事業名	スキー傷害診療事業	事業番号	14132
		事業通番	85
担当係名	保健係	記入者氏名	栗田 久美子
第4次総合計画 位置付項目	分野	健康・福祉・医療	
	基本構想	支えあい健康にくらす地域福祉社会を築く	
	プロジェクトの名称	むらごと健康づくりプロジェクト	
根拠法令等 要綱等			
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 平成24年12月中旬から平成25年4月上旬までの年末年始・土・日・祭日の午後、白馬村神城 しんたにクリニックにおいて開設。		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		2,000	2,000	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()			
	一般財源	2,000	2,000	
支出内容	人件費			
	旅費			
	講師謝礼			
	負担金		2,000	
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		0.1 人	
	その他係員		人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析	
平成24年12月15日より平成25年4月7日お年末年始・土・日・祭日実施 診療日数42日 診療件数1954件 来訪するスキー客に安心感(村の中にスキー障害診療を行う医療機関がある)を与えていることにより、観光地としての責務がなされている。	

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	
※担当課長等記入	B	継続	B	継続	スキーがメインの観光地としては、当然の責務と考えている。スキー客数は減少しているものの、外国人観光客が増加していることから診療開設は必要であり、現在の委託金額は必要最低限と考えている。

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	A	ある	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】 観光局の事業として行うべきである	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	1	現状程度で継続

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	B	継続		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	B
継続	

平成25年度 事務事業評価調書

1. 事務事業の概要

	担当課等名	住民課
事業名	ごみ集積場設置事業	事業番号 14201
		事業通番 90
担当係名	環境衛生係	記入者氏名 松沢宏和
第4次総合計画 位置付項目	分野	環境保全
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く
	プロジェクトの名称	安心快適生活プロジェクト
根拠法令等 要綱	白馬村塵芥集積場設置補助金交付要綱 白馬村廃棄物の処理及び清掃に関する条例	
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 ・行政区が実施する設置等に対し、補助金を交付する。	

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円)

		H 23 年度 決 算 額 C	H 24 年度 決 算 額 D	補足説明欄
総事業費 A		1,241	2,134	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()			
	一般財源	1,241	2,134	
支出内容	補助金	2,134		
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		0.2 人	
	その他係員		0.2 人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析
4地区において、集積場の改良が行われた。(山麓、八方口、新田、エコラント)

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

7 A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない	
評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある
評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	C-どちらでもない
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	C-有り
A-無 B-それほど C-有り	
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合 連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	B	A	B	
※担当課長等記入	A	充実	A	充実	・広域ごみ処理施設の建設場所が大町市に決定したことにより、距離的な問題、許可業者委託料の高額化により処理施設への持込みが困難となる者の発生が想定されることから、地区集積場のない行政区に対し、集積場の設置を働きかけ、全地区での行政収集への移行を推進する。 ・従来どおり、新設のみでなく、増設・改良に対する補助金の交付を継続する。今後3、4年は費用を大きくすることとなる。

平成25年度 事務事業評価調書

(2) 庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	A	ある	3	村民が要望し、緊急性・優先性もある事業であるが、効果は分からない。
			【付記意見】 事業系一般廃棄物の収集運搬方法を検討する	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	A	充実		
		【付記意見】 事業系一般廃棄物の収集運搬方法を検討する		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	3	予算、内容ともに充実していく

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	A	充実		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	A
充実	

1. 事務事業の概要

		担当課等名	建設水道課	
事業名	村営住宅管理事業		事業番号	17501
			事業通番	17501
担当係名	建設係		記入者氏名	下川 智之
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境		
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く		
	プロジェクトの名称	安心快適生活プロジェクト		
根拠法令等 要綱	公営住宅法			
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 低所得者層への低廉で優良な住宅の確保と供給。 現在、白馬団地(白馬町)6戸、森上団地6戸の計12戸全戸に入居。			

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		346	1,331	
財源内訳	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他()	346	1,331	村営住宅貸付収入
	一般財源	0	0	
支出内容	賃金		20	管理人賃金
	需用費		993	修繕費
	償還金		318	家賃等還付金
			0	
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		0 人	
	その他係員		1 人	
	(准職員、臨時職員)		0.0 人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析	
事業計画を達成。	

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	B-ややある
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	
※担当課長等記入	B	継続	B	継続	使用されていない住宅は売却等を検討中。建物の老朽化に伴い維持・修繕費用の増加が予想されることから、今後村による補助事業による建替え、又は民間の賃貸住宅の借上げによる運用等の検討が必要。

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	A	ある	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】 施設の改廃について検討すること	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】 公営住宅施策の方針を決めていく必要がある		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	1	現状程度で継続

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	B	継続		
		【付記意見】 物件の保険等利活用による修繕等経費の見直しを今後検討		

今後の方向性 最終方針	B
継続	

平成25年度 事務事業評価調査 村道改良国庫補助事業(繰越)

1. 事務事業の概要

事業名		村道改良国庫補助事業 (繰越)		担当課等名	建設水道課
担当係名		建設係		事業番号	17232
				事業通番	18812
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境			
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	安心安全な道路整備プロジェクト			
根拠法令等 要綱					
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 神城山麓線は社会資本整備総合交付金事業の活用により、広域的な観光道路及び国道のバイパスとしての整備を図り、スキー場間を移動するお客様等の利便性を向上させることにより、低迷しているスキー観光の増客を目的としている。全体延長2.3kmのうち本年度残り=570mの道路改良・舗装工事を実施し、10月に工事完了、11月に本道路の供用を開始した。				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		10,131	100,533	
財源内訳	国県支出金	5,500	52,250	社会資本整備総合交付金
	地方債	4,500	42,700	
	その他()	0	0	
	一般財源	131	5,583	
支出内容	委託料		2,786	設計等委託料
	工事請負費		96,842	
	補償費		905	
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		1 人	
	その他係員		人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C		910,000	千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析
本年度にて完成・供用開始し事業計画を達成した。冬季の神城山麓線の地元意見として、送迎の際、スキー場間の移動に便利とのこと。また索道会社によれば、観光客の利便性の向上に寄与しており、神城山麓線を利用した戦略を展開したいとのことであった。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	C	縮小	C	縮小	
※担当課長等記入	C	縮小	C	縮小	今後の村の施策として、神城と北城を結ぶ山麓線構想は必要と考える。但し財政面、地元住民の理解が必要

平成25年度 事務事業評価調書 村道改良国庫補助事業(繰越)

(2) 庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	A	充実	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	C	縮小		
		【付記意見】 行き止まりの道路のため不便さの解消が必要		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	15	既に完了した事業(今回で完結)

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	C	縮小		
		【付記意見】 神城と北城を結ぶ山麓線構想を検討 生きた道路にするべき(行き止まりでは不便) 点検・補修等に使う分の財源確保が必要		

今後の方向性 最終方針	C
縮小	

1. 事務事業の概要

事業名		道路改良起債事業(繰越)		担当課等名	建設水道課
担当係名		建設係		事業番号	17232
				事業通番	18805
第4次総合計画 位置付項目	分野	基盤整備・生活環境			
	基本構想	快適で安らぎのある生活環境を築く			
	プロジェクトの名称	安心安全な道路整備プロジェクト			
根拠法令等 要綱					
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 神城山麓線事業は広域的な観光道路及び国道のバイパスとしての整備を図り、スキー場間を移動するお客様の利便性を向上させることにより、低迷しているスキー観光の増客を目的としている。補償工事としてスキー場間の駐車場を分断するため、また駐車場からの道路横断は勾配がきついため地下横断歩道を設置し歩行者の安全に配慮した。構造:L=50m W=3.0m				

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		0	23,642	
財源内訳	国県支出金	0	0	
	地方債	0	20,600	
	その他()	0	0	
	一般財源	0	3,042	
支出内容	委託費		735	
	工事請負費		22,907	
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		1 人	
	その他係員		人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析
本年度にて完成、供用開始した。スキー場の駐車場利用者には安全であると好評を得ている。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど A-無 B-それほど C-有り
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	4

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	C	縮小	C	縮小	
※担当課長等記入	C	縮小	C	縮小	観光立村として、観光客が事故等に巻き込まれることは、村内観光のイメージダウンに繋がるため、避けなければならない事である。今回の道路勾配が約9%ときついため、弱者である歩行者を安全・安心に導くことは必要不可欠な事業である。

(2) 庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	A	充実	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	C	縮小		
		【付記意見】		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	15	既に完了した事業(今回で完結)

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	C	継続		
		【付記意見】 生きた道路にするべき(行き止まりでは不便) 点検・補修等に使う分の財源確保が必要		

今後の方向性 最終方針	C
縮小	

1. 事務事業の概要

		担当課等名	税務課
事業名	賦課徴収業務	事業番号	12221
		事業通番	
担当係名	課税・徴収係	記入者氏名	津滝明子
第4次総合計画 位置付項目	分野	行政・住民参画	
	基本構想	住民と行政が協働し開かれたむらをつくる	
	プロジェクトの名称	無駄を省いた健全行財政プロジェクト	
根拠法令等 要綱	白馬村税条例、地方税法		
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 土地・建物評価、確定申告、収納業務、更正業務 納税通知書、口座再振替通知書、督促状、催告書の発送		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		26,319	28,021	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()			
	一般財源	26,319	28,021	
支出内容	賃金		2,351	臨時職員 通年1人、期間2人
	需用費ほか		3,086	使用料1917需用費829役務328ほか
	委託料		12,310	
	補償補てん/幹部金		10,274	補てん7628 還付2646
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		1 人	
	その他係員		4 人	課税係4人のうち、1人は徴収係兼務
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析

①個人村民税 現年分収入265,262千円(収納率96.6%) 法人村民税現年分収入60,192千円(収納率87.1%) ②固定資産税 現年分収入860,493千円(収納率90.1%)・建物評価新築件数 57件 ③軽自動車税現年分収入22,929千円(収納率97.3%) ④入湯税現年分収入31,862千円(収納率86.6% 個人住民税については景気が悪いといわれている中、3.1%伸びている。固定資産税は評価替の年により減となる。

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
A-無 B-それほど C-有り	
⑧費用削減の方法 1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	5

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	充実	A	充実	
※担当課長等記入	A	充実	A	充実	

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	A	ある	1	村民が要望し、緊急性・優先性がある事業で、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】 人的には現状維持とし内容を充実すること。	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	2	必要な事業であるが、期待される効果が上がっていない
今後の方向性	1	現状程度で継続

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	B	継続		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	B
継続	

1. 事務事業の概要

		担当課等名	税務課
事業名	債権回収事業	事業番号	12223
		事業通番	
担当係名	徴収係	記入者氏名	田中博充
第4次総合計画 位置付項目	分野	行政・住民参画	
	基本構想	住民と行政が協働し開かれたむらをつくる	
	プロジェクトの名称	無駄を省いた健全行財政プロジェクト	
根拠法令等 要綱	国税徴収法、地方税法		
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 調査、差押、換価、納税相談 長野県地方税滞納整理機構への徴収移管し徴収の向上を図る		

2. 事務事業に要する経費

(単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		4,284	3,387	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()	336	408	公売手数料
	一般財源	3,948	2,979	
支出内容	需用費		60	
	旅費			
	委託料		313	
	負担金		3,014	長野県滞納整理機構負担金
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		2 人	
	その他係員		2 人	徴収係2人のうち1人は課税係兼務
	(准職員、臨時職員)		1 人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析	
差押件数:594件 公売実績:94件、長野県地方滞納整理機構への徴収移管:20件 移管金額94,184千円 換価金額34,415千円 調査、差押を実行し換価するが、観光産業の低迷により徴収業務の厳しい状況は変わらない。	

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1)担当課自己評価

評価項目	課等評価
①村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある
②村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある
③村が行うべき事業であったか【妥当性】	A-ある
④期待される効果は上がったか【有効性】	A-ある
⑤緊急性・優先性はあったか【優先性】	A-ある

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

評価項目	課等評価
⑥政治性への依存度【政治性】	A-ある
⑦(今後継続した場合)財政への圧迫【圧迫性】	B-それほど
A-無 B-それほど C-有り	
⑧費用削減の方法	
1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	A	充実	A	充実	
※担当課長等記入	A	充実	A	充実	

(2)庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	A	ある	3	村民が要望し、緊急性・優先性もある事業であるが、効果は分からない。
			【付記意見】	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	1	現状程度で継続

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	B	継続		
		【付記意見】		

今後の方向性 最終方針	B
継続	

平成25年度 事務事業評価調書—ブルテレビ管理事業

1. 事務事業の概要

事業名 ケーブルテレビ白馬管理運営事業		担当課等名	総務課
		事業番号	
担当係名 企画調査係		事業通番	12172
		記入者氏名	矢口俊樹
第4次総合計画 位置付項目	分野	行政・住民参画	
	基本構想	住民と行政が協働し開かれたむらをつくる	
	プロジェクトの名称	無駄を省いた健全行財政プロジェクト	
根拠法令等 要綱等			
事業の概要	【この事業で当初計画し実施したことを具体的に記入】 ケーブルテレビ事業の運営。自主放送番組の制作・放映。		

2. 事務事業に要する経費 (単位:千円)

		H 23 年度 決算額 C	H 24 年度 決算額 D	補足説明欄
総事業費 A		15,691	11,498	
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他()	9,496	6,975	施設使用料、IRU使用料
	一般財源	6,195	4,523	
支出内容	番組制作委託料		3,780	
	電柱等添架料等		6,299	
	施設保険料		659	
	その他		760	
※支出内容(科目)については、適宜修正のうえ記入する。				
職員数	課長補佐・係長		0.3 人	
	その他係員		0.3 人	
	(准職員、臨時職員)		人	
全体事業費 C			千円	※全体計画のない事業については記入不要。

3. 成果の自己検証

計画に対する事業成果・進捗状況等とその分析
指定管理者(株)エーアイシーコミュニケーションズとの連携によるケーブルテレビ事業の適切な運営。施設管理。自主放送番組の制作、放映。将来の設備更新に備えた基金造成。(H24=2,898千円) [参考:当初施設整備費 771,696千円]

4. 事務事業の評価と今後の方向性

(1) 担当課自己評価

評価項目	課等評価	評価項目	課等評価
① 村民が要望していた事業か【必要性】	A-ある	⑥ 政治性への依存度【政治性】	A-ある
② 村民にとって必要な事業だったか【必要性】	A-ある	⑦ (今後継続した場合) 財政への圧迫【圧迫性】	C-有り
③ 村が行うべき事業であったか【妥当性】	C-どちらでもない	A-無 B-それほど C-有り	
④ 期待される効果は上がったか【有効性】	C-どちらでもない	⑧ 費用削減の方法	2
⑤ 緊急性・優先性はあったか【優先性】	B-ややある	1-受益者負担 2-民間委託・PFI 3-他事業統合連携 4-適正財源確保 5-簡素化・効率化	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

担当課 総合評価	事業の方向性		予算の方向性		説明
	B	継続	B	継続	
※担当課長等記入	B	継続	B	継続	現状程度の予算規模で継続する。

平成25年度 事務事業評価調書—ブルテレビ管理事業

(2) 庁内評価委員会評価

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	B	ややある	4	村民にとって必要な事業で、緊急性・優先性もあり、期待される効果も上がっている。
			【付記意見】	

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針	B	継続		
		【付記意見】 将来の大規模修繕に備え、今からその準備を行う。		

5. 事務事業評価委員会としての方針

A-ある B-ややある C-どちらでもない D-あまりない E-ない

事務事業の評価 (効果は上がっているか)	1	必要な事業であり、期待される効果も上がった
今後の方向性	1	現状程度で継続

A-充実 B-継続 C-縮小 D-統合 E-基本的見直し

最終方針(案)	B	継続		
		【付記意見】 大地震等の自然災害が発生したときに情報発信施設として機能できる段取り、システムを備えておくことが重要 引き続き加入促進を。点検・補修等に使う分の財源確保が必要。 防災情報を提供する手段のひとつとして整備する必要あり。		

今後の方向性 最終方針	B
継続	